

2004年 5月27日

株主各位

名古屋市中区錦三丁目14番15号
カゴメ株式会社
代表取締役社長 喜岡浩二

第60回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第60回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書の郵送またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記参考書類をご検討くださいまして、次頁の「議決権行使についてのご案内」に従いまして議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2004年 6月16日(水曜日)午前10時
2. 場 所 名古屋市千種区池下町二丁目63番地
愛知厚生年金会館 ホール
3. 会議の目的事項
報 告 事 項 第60期(自2003年 4月 1日 至2004年 3月31日)営業報告書、
貸借対照表および損益計算書の内容報告の件
決 議 事 項
第1号議案 第60期利益処分案承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」
29頁から30頁に記載のとおりであります。
第3号議案 取締役11名選任の件
第4号議案 監査役 1名選任の件
第5号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

ご案内 本招集ご通知は当社ホームページにも掲載いたしております。

URL <http://www.kagome.co.jp>

議決権行使についてのご案内

当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書の郵送またはインターネットによって議決権の行使をお願い申し上げます。

《議決権行使書郵送による議決権の行使》

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、2004年6月15日(火曜日)までに到着いたしますように、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

《インターネットによる議決権の行使》

パソコンから以下の議決権行使サイトにアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「仮パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否のご入力を、2004年6月15日(火曜日)までをお願い申し上げます。

【議決権行使サイトURL】 <http://www.evotep.jp/>

(携帯電話からはご利用いただけませんのでご注意ください。)

インターネット議決権行使のご利用上の注意点について

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認の上、行使していただきますようお願い申し上げます。

1. 株主様以外の他人による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の新しいパスワードへの変更や、当社名義書換代理人であるUFJ信託銀行が発行する専用の電子証明書の取得をお願いすることになりますのでご了承ください。
なお、「議決権行使コード」は株主総会のつど新しいコードをご通知いたしますが、ご登録いただいたパスワードは継続してご利用いただけますので、パスワードの管理には十分ご注意ください。
2. インターネットによる議決権行使は、株主総会前日の2004年6月15日(火曜日)の24時まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行行使されますようお願いいたします。
3. 議決権行使書面により議決権を行使され、かつ、インターネットでも議決権行使をされて重複した場合は、到着日時を問わずインターネットで議決権行使したものを有効とさせていただきます。
4. インターネットで議決権行使を複数回された場合は、最後に議決権行使したものを有効とさせていただきます。

システム・お手続きに関するお問い合わせ

UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

・電話(受付時間 9:00~21:00、通話料無料): 0120-663-166

・電子メール: dai kohelp@ufjtrustbank.co.jp

(添付書類)

営業報告書

(自 2003年4月1日)
(至 2004年3月31日)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済は、民間設備投資の増加や株価の上昇を背景に、緩やかな回復傾向を示しました。しかしながら、依然厳しい雇用及び所得情勢からデフレ傾向は解消されず、個人消費は、引き続き停滞のまま推移いたしました。

食品業界におきましては、こうした個人消費の低迷に加え、今夏の天候不順の影響を大きく受け、特に飲料事業が低調に推移いたしました。また、BSE(牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザなどの問題も続発し、関連する企業収益に大きな影響を与えております。

このような状況の中、当社は、年度経営方針「『カゴメ・ブランド価値経営』に基づく利益構造改革」のもと、新しい需要の創造と利益構造改革に取り組んでまいりました。

利益構造改革については、野菜飲料の納入価格是正、販売促進費の抑制に一貫して取り組み、特に下半期において大幅な利益構造の改善を実現いたしました。その結果、営業利益においては、2002年度上期48億円、下期 7億円に対して、2003年度上期は、冷夏の影響もあり24億円となりましたが、下期は16億円と大幅に改善しております。

一方、乳酸菌事業分野を中心とする、新しい需要の創造にも積極的に取り組みましたが、野菜飲料の売上高の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

また、品質保証については、継続して経営の最重要課題と位置付けております。具体的には、トップ主催の品質保証委員会を中心に、商品クレームや事故の未然防止、商品表示の適正化、畑からのトレーサビリティ(生産履歴管理)の強化等に取り組んでおります。

以上の企業活動の結果、当期の売上高は、前期比1%減の1,341億95百万円、営業利益は前期比2.1%減の40億16百万円、経常利益は前期比10.4%増の41億13百万円、当期純利益は前期比19億75百万円増の22億16百万円となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

なお、2004年度から事業戦略の体制を改定し、従来の飲料事業と食品事業を、野菜飲料事業、フルーツ・お茶飲料事業、乳酸菌飲料事業、調味料事業、調理食品事業及びギフト事業としております。飲料事業と食品事業につきまして、それぞれ新体制に区

分して記載しております。

飲料事業

〔野菜飲料事業〕

野菜飲料事業においては、日本人の野菜摂取不足の解消のために「野菜飲料を国民健康飲料に育成する」というミッションのもと、野菜飲料の価値伝達及び需要の創造に取り組んでまいりました。2004年3月にはニューヨーク・ヤンキースの松井秀喜選手を「野菜生活」の宣伝広告に起用、「野菜生活」の価値伝達と共にブランドイメージの向上を実現いたしました。また、若い女性をターゲットとした「野菜生活 Soft ほんのりピーチ」を発売、順調に売上を伸ばしております。

しかしながら、冷夏による市場環境の悪化、納入価格の是正と販売促進費の抑制による特売頻度減少により、野菜飲料事業の売上高は、前期比7.8%減の525億57百万円となりました。

〔フルーツ・お茶飲料事業〕

フルーツ・お茶飲料事業においては、チルド飲料が大きく売上を拡大させました。しかしながら、冷夏による「六条麦茶」の売上縮小をカバーするには至らず、その結果、フルーツ・お茶飲料事業の売上高は、前期比5.3%減の137億8百万円となりました。

〔乳酸菌飲料事業〕

乳酸菌飲料事業においては、カゴメラビオ(株)のプロバイオティクス技術を活用した商品の第一弾として、2003年4月に野菜と乳酸菌を融合した新カテゴリー商品「はくはく」を、第二弾として2003年10月に「果実と野菜ののむヨーグルト」を発売いたしました。

その結果、乳酸菌飲料事業の売上高は、28億4百万円となりました。

〔ギフト事業〕

ギフト事業においては、野菜飲料及びフルーツ飲料を主力としておりますことから、冷夏による消費の低迷の影響を受け、売上高は、前期比5.2%減の57億58百万円となりました。

なお、上記には、食品事業に係る売上高2億23百万円を含めております。

以上の結果、飲料事業の売上高は、前期比3.9%減の746億5百万円となりました。

食品事業

〔調味料事業〕

調味料事業においては、既存商品の価値再開発と定番革新、消費者ニーズの変化に対応したバリエーション商品の育成に注力いたしました。高品質・高付加価値ケチャップ「芳潤」の導入、カゴメ独自の醸熟製法を追求した「カゴメソース」の刷新、「トマトキッチンスタジオ」の商品ラインの再編・パッケージの全面リニューアル、イタリアン鍋などのメニュー提案等を積極的に展開いたしました。既存調味料における市場停滞を打破するには至りませんでした。

その結果、調味料事業の売上高は、前期比5.3%減の275億44百万円となりました。

〔調理食品事業〕

調理食品事業においては、単身世帯の増加、女性の有職率増加といった社会的構造変化が起きる中、簡便性・おいしさに加え、健康や安全・安心、楽しさにも配慮した食事＝「食事を楽しく、ヘルシーにする簡便食品の提供」を提供価値と定め、事業に取り組んでまいりました。

ドライ調理食品では、カゴメデリシシリーズにはロングパスタを加え、また、より健康志向の強い新ブランド「穀菜生活」を導入いたしました。その結果、競合参入激化の中、加工米飯及びパスタカテゴリー共に、50%を超えるNo.1シェアを堅持いたしました。

チルド加工食品では、個食スープの活性化を目指した「カゴメ野菜スープ」の導入、冷凍食品では、「できたてパスタ」のアイテム追加などを実施いたしました。

しかしながら、他の簡便食品とのカテゴリー間競合の激化により市場規模の拡大は鈍化しており、その結果、調理食品事業全体の売上高は、前期比1.2%減の57億65百万円となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は、前期比4.6%減の335億33百万円となりました。

業務用事業

業務用事業においては、加速する食の外部化と卸店・ユーザーニーズの多様化に対応すべく、商品ラインアップの拡充、メニュー提案・情報提供等を強化し、継続的に市場開拓に取り組んでまいりました。そして、トマトと野菜を核とした加工素材から調味料・調理食品までのフルライン化を推進し、幅広く新商品を投入しております。また、2004年2月から全国8会場で「業務用フードフェア」を開催、新商品案内、業態別メニュー提案等

を積極的に行い、売上の拡大を図りました。

その結果、業務用事業の売上高は、前期比4.7%増の192億10百万円となりました。

生鮮野菜事業

生鮮野菜事業においては、小売用トマト「こくみ」ブランドと業務用トマト「デリカ」ブランドの更なる拡充と浸透を図るため、供給面では、新たに高知県の四万十みはら菜園からの出荷を開始し、安定的な周年供給を実現しております。販売面では、積極的な店頭販促活動の結果、前期に引き続き、量販店及び外食ユーザーへの販売を拡大することができました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前期比33.3%増の24億3百万円となりました。

通販事業

通販事業においては、「毎日飲む野菜」シリーズ・定期お届けコースによって売上を順調に伸ばしたことに加え、高付加価値商品「旬しぼり」シリーズの新商品「桃しぼり」が既存顧客の活性化に寄与、売上拡大に大きく貢献いたしました。また、新商品として「緑王プチヴェール青汁」を導入、新カテゴリーでの売上拡大に取り組んでおります。

また、シンボルキャラクターである吉永小百合さんを積極的に活用した宣伝広告により、「カゴメ健康直送便」ブランドの価値向上、並びに商品価値伝達の強化を図ることができました。

その結果、通販事業の売上高は、前期比71.0%増の38億38百万円となりました。

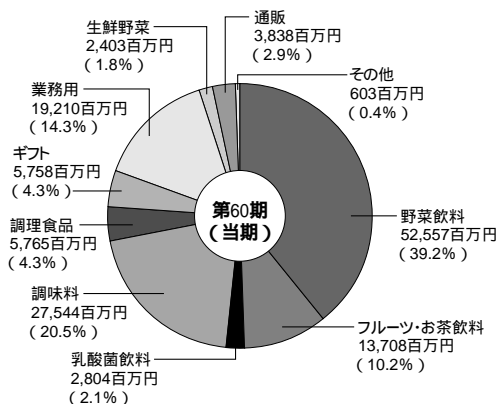
その他事業

その他事業の売上高は、前期比4.9%増の6億3百万円となりました。

事業別売上高

事業別	2002年度 第59期		2003年度 第60期(当期)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
野菜飲料	56,991 百万円	42.0 %	52,557 百万円	39.2 %	4,434 百万円	7.8 %
フルーツ・お茶飲料	14,474	10.7	13,708	10.2	765	5.3
乳酸菌飲料	313	0.2	2,804	2.1	2,491	794.7
調味料	29,084	21.4	27,544	20.5	1,540	5.3
調理食品	5,837	4.3	5,765	4.3	72	1.2
ギフト	6,072	4.5	5,758	4.3	313	5.2
業務用	18,345	13.5	19,210	14.3	864	4.7
生鮮野菜	1,802	1.3	2,403	1.8	600	33.3
通販	2,244	1.7	3,838	2.9	1,594	71.0
その他	575	0.4	603	0.4	28	4.9
合計	135,743	100.0	134,195	100.0	1,547	1.1

(注) 事業別の区分は新体制にて記載しております。



《会社の経営上の重要な事項》

乳酸菌飲料事業におけるカゴメ・ブランドの確立をめざし、2002年11月に子会社化したカゴメラビオ(株)の営業機能を、2003年12月、カゴメに統合し、あわせて乳酸菌飲料事業を支えるチルド営業体制と物流機能の強化を行っております。

(2) 研究開発の状況

総合研究所を中心に、『新・創業』計画実現に向けた研究開発を推進しております。

当期におきましては、各事業分野の商品開発を積極的に行うとともに、成長の基盤と

なる中長期的な研究開発課題に取り組みました。

基礎研究分野では、濃縮や分離などに関する野菜加工技術の深耕と、トマトジュースの気管支喘息症状緩和作用など、野菜の機能性研究の継続的な推進を行いました。また、研究組織や設備を整備し、乳酸菌研究に本格的に着手いたしました。

農業研究分野では、原料調達の優位性強化のため、トマト、人参、ピーマン、プチヴェールに関する遺伝資源の蓄積と新品種開発を行い、2件のトマトの品種登録を行いました。

商品開発研究分野では、「トマトと野菜と乳酸菌」を主な素材として、積極的な商品開発を行いました。当期に開発した主な商品は、飲料分野では「はくはく」、「野菜生活 Soft ほんのりピーチ」、「緑王プチヴェール青汁」、食品分野では「カゴメケチャップ芳潤」、「カゴメソース」、「カゴメデリ」、業務用分野では「冷凍調理食品シリーズ」などがあります。

評価技術研究分野では、安全・安心に関する社会や消費者の要求に対応して、危害物質排除のための分析技術の高度化に注力し、品質保証水準の向上を図ってまいりました。特に原料野菜・果実類の残留農薬に関して、分析可能農薬の拡大を行いました。

その結果、当期の研究開発費は、21億28百万円となりました。

(3) 設備投資等の状況

当期は、生産能力の増強・合理化及び更新を目的として実施いたしました。

その結果、当期の設備投資の額は44億65百万円で、その主なものは、次のとおりであります。

上野工場：ソース製品製造設備

小坂井工場：トマト製品製造設備

海外協力工場：トマト製品無菌充填設備

また、当期は上記の設備投資のほかに、収益管理等の合理化を目的とした情報化投資を実施し、その投資額は2億94百万円であります。

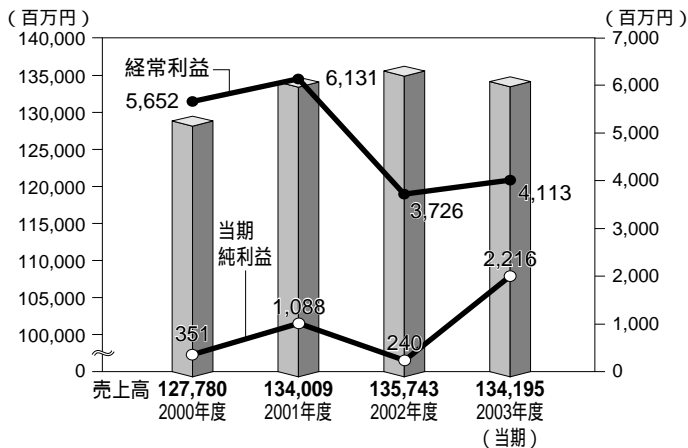
(4) 資金調達の状況

当期中において、増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

なお、当期の設備資金及び運転資金は、すべて自己資金により賅っております。

(5) 業績の推移

区 分		2000年度 第57期	2001年度 第58期	2002年度 第59期	2003年度 第60期(当期)
売 上 高(百万円)		127,780	134,009	135,743	134,195
営 業 利 益(百万円)		5,409	5,936	4,104	4,016
経 常 利 益(百万円)		5,652	6,131	3,726	4,113
当期純利益(百万円)		351	1,088	240	2,216
総 資 産(百万円)		89,288	94,038	90,915	88,408
純 資 産(百万円)		42,421	43,462	42,918	45,681
1 株 当たり	当期純利益(円)	4.55	14.09	3.11	28.70
	純 資 産(円)	549.15	562.64	555.64	591.43



(注) 1. 第57期は、「トマトと野菜」の価値伝達の強化、新商品の積極導入と市場拡大を図りました結果増収、営業利益及び経常利益は増益となりましたが、退職給付会計の導入に伴い発生する積立不足を一括償却したことにより、当期純利益では減益となりました。

第58期は、「トマトと野菜カンパニー」の浸透と発展を達成するため、競争力を強化するとともに、新商品・新市場・新事業の開発、市場拡大に積極的に取り組み、社会的信用力の向上に努めるなど、成長を図る諸施策を展開しました結果、増収増益となりました。

第59期は、新商品の積極的導入と商品ラインアップの見直し、大規模なプロモーションによる市場拡大を図りましたが、増収減益という結果になりました。なお、確定拠出年金制度導入損失、たな卸資産廃棄費用などを特別損失として計上しております。

第60期は、前記「(1) 営業の経過及び成果」に記載のとおり状況となりました。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、第58期より期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。

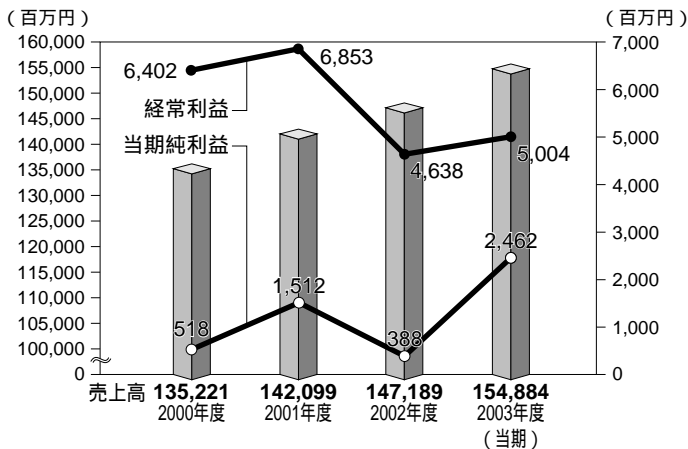
(6) 連結決算の状況

当期におきましては、冷夏の影響など厳しい状況下ではありましたが、販売促進費の抑制への取り組みをはじめとして、グループ一丸となって年度経営方針「『カゴメ・ブランド価値経営』に基づく利益構造改革」のもと、新しい需要の創造と利益構造改革に取り組んでまいりました。

米国子会社のKAGOME INCも順調に収益が改善され、堅実な売上成長と利益を確保しております。また、2002年度には、子会社にカゴメラビオ(株)と台湾可果美股份有限公司(台湾カゴメ(株))が加わり、当期には持分法適用会社として、新たに世羅菜園(株)が加わりました。

連結業績の推移

区 分	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度(当期)	
売 上 高(百万円)	135,221	142,099	147,189	154,884	
営 業 利 益(百万円)	6,156	6,369	4,630	4,684	
経 常 利 益(百万円)	6,402	6,853	4,638	5,004	
当 期 純 利 益(百万円)	518	1,512	388	2,462	
総 資 産(百万円)	93,491	98,991	105,469	101,287	
純 資 産(百万円)	44,351	46,365	45,548	48,199	
1 株 当 たり	当期純利益(円)	6.72	19.58	5.03	31.88
	純 資 産(円)	574.12	600.22	589.69	624.02



(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。

その結果、連結による当期の売上高は、前期比5.2%増の1,548億84百万円、営業利益は前期比1.2%増の46億84百万円、経常利益は前期比7.9%増の50億4百万円、当期純利益は前期比6.3倍の24億62百万円となりました。

(7) 当社が対処すべき課題

当社は、創業100周年を節目に、歴代の経営者が信条としてきた経営の精神や社是を見つめ直し制定した企業理念、「感謝」「自然」「開かれた企業」を新たな経営のこのころとして、1998年度より「新・創業」計画を推進しております。更に2003年度には、「トマトと野菜カンパニーをゴールイメージとするミッション経営」から、お客様への提供価値を重視する「カゴメ・ブランド価値経営」へとステップアップを図りました。

この「カゴメ・ブランド価値経営」の核となる、カゴメが社会やお客様に約束する価値を言い表した言葉が、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」であります。

「自然」...

自然の恵みがもつ抗酸化力と免疫力を活用して、食と健康を深く追求すること。

「おいしく」...

自然に反する添加物や技術にたよらず、体にやさしいおいしさを実現すること。

「楽しく」...

地球環境と体内環境に十分配慮して、食の楽しさの新しい需要を創造すること。

これが、カゴメのお客様への約束です。

「新・創業」計画の第3期(2004～2006年度)は、「カゴメ・ブランド価値経営による『新・創業』計画の完成」を中期経営方針として事業を展開してまいります。そして、この方針を支える3つの経営革新課題として「新しい需要創造力」、「持続的な利益獲得力」、「自主活力にあふれる社風」に取り組んでまいります。

2004年度は、「新・需要創造力と利益成長の実現」を年度経営方針として、中期的な戦略を進めつつ、年度目標を着実にクリアしてまいります。

「新しい需要創造力」とは、「『自然を、おいしく、楽しく。KAGOME』を実体化する主要商品ブランドの提供価値を明確にし、マーケティング活動を展開すること。新しい需要機会を発見し、事業化すること」であります。

この「新しい需要創造力」の具現化のために、事業戦略を推進するビジネス・ユニット(BU)体制を改定いたします。具体的には、飲料BUを野菜飲料BU、フルーツ・お茶飲料BU、乳酸菌飲料BUに分割し、食品BUを調味料BU、調理食品BUに分割、独立させ

ます。これにギフトBU、業務用BU、生鮮野菜BU、通販BUを加え、従前の5 BU体制から9 BU体制といたします。

各BUにおきましては、市場機会を的確に捉え、お客様への提供価値を高められるよう商品開発機能を強化するとともに、収益責任を明確にし、利益改善を進めてまいります。

海外事業では、北米におきましては、米国野菜飲料マーケットの可能性を追求するために、KAGOME INC.を通じて、自然・ウェルネス市場に対し、独自の販売ルートで野菜飲料のテスト販売を実施しております。また、中国・アジアなどのマーケットにおきましては、台湾カゴメ(株)とも連携し、カゴメ・ブランドの浸透を図ってまいります。

「持続的な利益獲得力」とは、「連結営業利益100億円の実現をめざし、年度利益目標を達成すること。事業所別利益管理とリアルタイムマネジメントを徹底し、強靱な利益構造をつくること」です。2003年度、極端な価格競争により増大した野菜飲料の販売促進費の削減を中心に「利益構造改革」に取り組んだ結果、特に下期において、大幅な利益構造の改善を実現いたしました。今後、この成果を継続したものとすべく、「事業所別利益マネジメントシステム」を全社に導入するとともに、事実把握から対策着手までのスピードを上げるために「リアルタイムマネジメント」を推進いたします。

「自主活力にあふれる社風」とは、「機会均等を守り、役割重視の成果主義で公平な処遇を実現すること。自主を尊重し、適材適所によって活力を高めること」です。2005年4月の人事制度改正に向け、社員の自主的な成長の場を提供し、社員の成長が会社の成長につながる人材マネジメントを推進いたします。

このような施策によって業績の向上に努め、「新・創業による成長の追求」に向けて邁進する所存でございます。

今後とも、株主の皆様のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2. 会社の概況（2004年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

各事業における主要な製品及び商品は、次のとおりであります。

事業別	主要製品及び商品	売上高構成比(%)
飲料	一般家庭向け飲料	55.6
野菜飲料	トマトジュース、野菜ジュース、 キャロットジュース、野菜果実ミックスジュース等	39.2
フルーツ・お茶飲料	六条麦茶、フルーツジュース、その他清涼飲料等	10.2
乳酸菌飲料	ローリーエース、ピフィズ乳酸菌等	2.1
ギフト	ジュースギフト(ナチュラル・すこやかファミリー・ヘルシーギフト等)	4.1
食品	一般家庭向け加工食品	25.0
調味料	トマトケチャップ、ソース、ホールトマト、トマトソース、 トマトピューレー、サルサ、ミートソース、パスタソース等	20.5
調理食品	ドライ調理食品 リゾット、ライスボウル、味粥、アルデンテパスタ、野菜生活等 チルド・冷凍食品 野菜スープ、ピッツアソース、冷凍パスタ等	4.3
ギフト	パスタギフト、スープギフト等	0.2
業務用	業務用市場向け加工食品・飲料 加工食品 トマトケチャップ、トマトペースト、ホールトマト、 ソース、パスタソース、冷凍野菜・ハーブ等 飲料 トマトジュース、フルーツジュース等	14.3
生鮮野菜	生鮮トマト こくみトマト (ラウンドレッド、プラムレッド、ミディレッド等) デリカトマト	1.8
通販	カゴメ健康直送便(電話・インターネット等の注文による通信販売) 毎日飲むシリーズ(毎日飲む野菜、毎日飲む野菜と果実) 旬しぼりシリーズ(春しぼり、夏しぼり、秋しぼり、冬しぼり等) ケアフルーツシリーズ(ブルー、ザクロ等) その他商品(青汁、イソフラボン、黄杞茶等)	2.9
その他	農業関連資材・種苗等	0.4

(2) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	279,150,000株
発行済株式総数	77,251,173株
当期末株主数	76,142名
大株主	

大株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	議決権比率(%)
大日本紙業株式会社	3,179	4.12	2,059	6.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託)	2,486	3.22		
株式会社UFJ銀行	2,225	2.88		
蟹江淑子	1,828	2.37		
川口久雄	1,787	2.31		
佐野達明	1,472	1.91		
蟹江英吉	1,457	1.89		
日本生命保険相互会社	1,409	1.82		
蟹江嘉信	1,350	1.75		
蟹江利親	1,303	1.69		

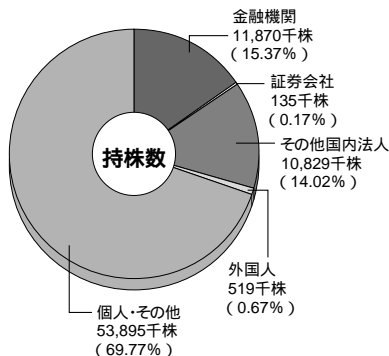
(注) 1. 大日本紙業株式会社については、当社の同社への出資状況は、同社の直近の株主総会の基準日(2003年12月31日)現在における持株数及び議決権比率を記載しております。

また、当社は上記のほか3,083千株(議決権比率10.35%)を退職給付信託として日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託しており、当該株式については当社が議決権の指図権を留保しております。

2. 当社は株式会社UFJ銀行の完全親会社である株式会社UFJホールディングスの普通株式861.47株(議決権比率0.01%)を所有しております。

所有者別の状況

区分	株主数		持株数	
	(名)	構成比(%)	(千株)	構成比(%)
金融機関	44	0.06	11,870	15.37
証券会社	21	0.03	135	0.17
その他国内法人	453	0.59	10,829	14.02
外国人	56	0.07	519	0.67
個人・その他	75,568	99.25	53,895	69.77
合計	76,142	100.00	77,251	100.00



自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式

単元未満株式の買取による取得

普通株式 2,500株 取得価額の総額 2,328千円

処分株式

該当事項はありません。

決算期における保有株式

普通株式 11,709株

(3) 主要な借入先

期中における主要な借入先等は、次のとおりであります。

なお、期末現在における主要な借入先からの借入金残高はありません。

借入先	借入先が有する当社の株式	
	株式数(千株)	議決権比率(%)
株式会社UFJ銀行	2,225	2.88
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000	1.29
農林中央金庫		

(4) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,314名	13名	38.9歳	17.2年

(5) 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率(%)	主要な事業内容
カゴメ不動産株式会社	98百万円	100	不動産の賃貸・仲介業
カゴメ物流サービス株式会社	80百万円	100	倉庫業・運送取扱業
KAGOME INC.	15百万 ^米 円	100	食品製造・仕入販売業
東京職域販売株式会社	88百万円	100	食品仕入販売業
株式会社名古屋サービス	10百万円	100	食品仕入販売業
サウンドフーズ株式会社	60百万円	100	飲食店営業
カゴメラビオ株式会社	140百万円	100	食品製造販売業
台湾可果美股份有限公司	316百万 ^{台湾} 円	50.33	食品製造販売業

その他の重要な企業結合の状況

会社名	資本金	議決権比率(%)	主要な事業内容
世羅菜園株式会社	85百万円	47.06	農産物の生産

企業結合の経過及び成果

連結対象子会社は前述の「重要な子会社の状況」に記載の8社、持分法適用会社は前述の「その他の重要な企業結合の状況」に記載の1社であります。

成果につきましては、「1. 営業の概況」の「(6)連結決算の状況」に記載しております。

(6) 営業所及び工場

本 社：名古屋市中区錦三丁目14番15号

東京本社：東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号 日本橋浜町Fタワー

総合研究所：栃木県那須郡西那須野町西富山17番地

営業所：北海道支店、東北支店、東京支店、関東支店、名古屋支店、
北陸支店、大阪支店、中国支店、四国支店、九州支店

工場：那須工場(栃木県)、茨城工場(茨城県)、富士見工場(長野県)、
静岡工場(静岡県)、小坂井工場(愛知県)、上野工場(愛知県)

(7) 取締役及び監査役

取締役及び監査役の状況

代表取締役	社長	喜岡浩二
代表取締役	専務執行役員	千葉茂春(営業担当)
代表取締役	専務執行役員	石黒幸雄(コーポレート・スタッフ担当兼 コーポレート・ブランド戦略室長)
取締役	常務執行役員	成田啓至(名古屋本社担当)
取締役	常務執行役員	高田卯基(生産・調達担当)
取締役	常務執行役員	平岡泰樹(東京支店長)
取締役	執行役員	高橋哲也(ロジスティクス部長)
取締役	執行役員	小嶋厚(業務用BUディレクター)
取締役	執行役員	西秀訓(飲料BUディレクター)
取締役	執行役員	浅野正心(食品BUディレクター)
取締役		石樽康利(カゴメラビオ(株) 代表取締役社長)
常勤監査役		田村博俊
常勤監査役		川口久雄
監査役		山口祥隆

(注) 1. 当該営業年度中の取締役及び監査役の異動

(1) 取締役会長伊藤正嗣氏は2003年4月5日逝去により、退任いたしました。

(2) 2003年5月28日付で、石樽康利氏はカゴメラビオ(株)の代表取締役社長に就任いたしました。

- (3) 2003年6月17日開催の第59回定時株主総会におきまして、鶴飼暢雄氏は監査役を退任いたしました。
- (4) 2003年6月17日開催の第59回定時株主総会におきまして、田村博俊氏は監査役に選任され、就任いたしました。
- (5) 2003年6月17日付で執行役員制度を導入いたしました。

執行役員並びに2003年6月17日付の異動は次のとおりであります。

(氏名)	(異動後)	(異動前)
喜岡浩二	代表取締役 社長	取締役社長 (代表取締役)
千葉茂春	代表取締役 専務執行役員	専務取締役 (代表取締役)
石黒幸雄	代表取締役 専務執行役員	常務取締役
成田啓至	取締役 常務執行役員	常務取締役
高田卯基	取締役 常務執行役員	常務取締役
平岡泰樹	取締役 常務執行役員	常務取締役
高橋哲也	取締役 執行役員	取締役
小嶋厚	取締役 執行役員	取締役
西秀訓	取締役 執行役員	取締役
浅野正心	取締役 執行役員	取締役

- (6) 2003年10月1日付をもって次のとおり担当を異動いたしました。

(氏名)	(役付)	(異動後)	(異動前)
高橋哲也	取締役 執行役員	ロジスティクス部長	情報システム部長

2. 決算期後に生じた取締役の異動

2004年4月1日付をもって次のとおり役付及び担当を異動いたしました。

(氏名)	(異動後)	(異動前)
千葉茂春	代表取締役 副社長 兼カゴメラボ(株)代表取締役社長	代表取締役 専務執行役員 営業担当
石黒幸雄	代表取締役 専務執行役員 本社スタッフ部門担当	代表取締役 専務執行役員 コーポレートスタッフ担当 兼 コーポレートブランド戦略室長
平岡泰樹	取締役 常務執行役員 営業担当	取締役 常務執行役員 東京支店長
西秀訓	取締役 執行役員 東京支店長	取締役 執行役員 飲料BUディレクター
浅野正心	取締役 執行役員 コーポレートブランド戦略室長	取締役 執行役員 食品BUディレクター
石樽康利	取締役 KAGOME INC. プレジデント兼 CEO	取締役 カゴメラボ(株)代表取締役社長

3. 監査役山口祥隆氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

取締役及び監査役に支払った報酬の額

(単位:百万円)

区 分	報 酬	退職慰労金
取 締 役	219	139
監 査 役	39	10

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役に対して支給した使用人給与の額は43百万円です。
2. 2003年6月17日開催の株主総会では取締役賞与金の支給決議はしておりません。また、当社は監査役に対しては賞与金を支給しておりません。
3. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は月額27百万円です。
(2000年6月第56回定時株主総会決議)
4. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は月額8百万円です。
(1994年6月第50回定時株主総会決議)

貸借対照表

(2004年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	44,045	流 動 負 債	25,209
現金及び預金	2,016	支 払 手 形	2,880
受 取 手 形	408	買 掛 金	9,617
売 掛 金	11,919	短 期 借 入 金	700
有 価 証 券	11,294	未 払 金	6,990
製 品 及 び 商 品	4,877	未 払 費 用	358
原 材 料	5,200	未 払 法 人 税 等	1,703
仕 掛 品	228	賞 与 引 当 金	1,439
貯 蔵 品	199	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	1,363
前 渡 金	610	そ の 他	155
前 払 費 用	497	固 定 負 債	17,517
繰 延 税 金 資 産	982	転 換 社 債	14,540
短 期 貸 付 金	2,645	繰 延 税 金 負 債	532
未 収 入 金	1,814	退 職 給 付 引 当 金	1,472
デリバティブ債権	1,363	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	288
そ の 他	7	そ の 他	684
貸 倒 引 当 金	21	負 債 合 計	42,726
固 定 資 産	44,362	資 本 の 部	
有 形 固 定 資 産	26,011	資 本 金	4,772
建 物	8,072	資 本 剰 余 金	8,520
構 築 物	878	資 本 準 備 金	8,520
機 械 及 び 装 置	9,339	利 益 剰 余 金	30,311
車 両 及 び 運 搬 具	18	利 益 準 備 金	1,193
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	646	任 意 積 立 金	26,161
土 地	5,956	特 別 償 却 準 備 金	99
建 設 仮 勘 定	1,099	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	363
無 形 固 定 資 産	1,314	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	77
商 標 権	257	株 式 消 却 積 立 金	3,256
ソ フ ト ウ ェ ア	1,023	ト マ ト 翁 記 念 基 金	50
そ の 他	32	退 職 給 与 積 立 金	175
投 資 そ の 他 の 資 産	17,037	配 当 準 備 積 立 金	330
投 資 有 価 証 券	8,893	別 途 積 立 金	21,810
子 会 社 株 式	6,314	当 期 未 処 分 利 益	2,957
長 期 前 払 費 用	204	株 式 等 評 価 差 額 金	2,086
敷 金	804	自 己 株 式	10
そ の 他	1,033		
貸 倒 引 当 金	213	資 本 合 計	45,681
資 産 合 計	88,408	負 債 ・ 資 本 合 計	88,408

損 益 計 算 書

(自 2003年4月1日
至 2004年3月31日)

(単位:百万円)

経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		
	売上高		134,195
	営業費用		
	売上原価	64,994	
	販売費及び一般管理費	65,184	130,178
	営業利益		4,016
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	241	
雑収入	445	686	
営業外費用			
支払利息	81		
雑支出	508	590	
経常利益		4,113	
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	貸倒引当金戻入額	0	
	固定資産売却益	384	
	投資有価証券売却益	99	485
	特別損失		
	固定資産処分損	155	
	投資有価証券評価損	25	
	ゴルフ会員権評価損	7	
	たな卸資産廃棄損 代行返上追加拠出金	745 30	963
税引前当期純利益		3,634	
法人税、住民税及び事業税		1,710	
法人税等調整額		292	
当期純利益		2,216	
前期繰越利益		740	
当期未処分利益		2,957	

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. テリパティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 3 ~ 50年

機械及び装置 2 ~ 15年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内

の一定の年数(17年)による定額法により、翌年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象取引

外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

8. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

9. 当期より、改正後の「商法施行規則」(最終改正 平成16年3月30日法務省令第23号)に基づいて計算書類を作成しております。

(貸借対照表注記)

1. 子会社に対する金銭債権債務

(1) 短期金銭債権 3,002百万円

(2) 長期金銭債権 309百万円

(3) 短期金銭債務 2,100百万円

(4) 長期金銭債務 66百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 44,513百万円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、自動販売機、電子計算機及びその周辺機器一式等については、リース契約により使用しております。

4. 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 保証債務 985百万円

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は2,086百万円であります。

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高

(1) 営業収益	1,020百万円
(2) 営業費用	13,246百万円
(3) 営業取引以外の取引高	404百万円

2. 1 株当たり当期純利益 28円70銭

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び受給確定者のみを対象とする適格退職年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	4,916百万円
ロ. 年金資産	3,020百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,896百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	424百万円
ホ. 貸借対照表上の退職給付引当金(ハ+ニ)	1,472百万円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	249百万円
ロ. 利息費用	123百万円
ハ. 期待運用収益	53百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	27百万円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	346百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.5~2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	17年

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

(単位:円)

当期未処分利益	2,957,081,956
特別償却準備金取崩額	30,416,940
固定資産圧縮積立金取崩額	18,306,772
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	77,011,552
合 計	3,082,817,220
これを次のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金 (1株につき10円)	772,394,640
特別償却準備金	30,985,495
固定資産圧縮積立金	122,322,642
固定資産圧縮特別勘定積立金	138,466,339
別 途 積 立 金	800,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,218,648,104

(注) 1. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 株主配当金は、自己株式11,709株に対する配当金を除いております。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2004年4月21日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 朝見 行雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 中田 恵美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 今井 清博 印

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、カゴメ株式会社の2003年4月1日から2004年3月31日までの第60期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2003年4月1日から2004年3月31日までの第60期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社へ赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 監査法人朝見会計事務所の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

2004年4月23日

カゴメ株式会社 監査役会
常勤監査役 田村博俊 印
常勤監査役 川口久雄 印
監査役 山口祥隆 印

(注) 監査役山口祥隆は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

(ご参考)

連結財務諸表

連結貸借対照表(2004年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	47,052	流動負債	28,789
現金及び預金	3,420	支払手形及び買掛金	13,128
受取手形及び売掛金	14,089	短期借入金	1,064
有価証券	11,294	未払金	8,122
たな卸資産	12,935	未払法人税等	1,961
繰延税金資産	1,174	賞与引当金	1,638
デリバティブ債権	1,363	繰延ヘッジ利益	1,363
その他	2,813	その他	1,510
貸倒引当金	39	固定負債	22,607
固定資産	54,234	転換社債	14,540
有形固定資産	40,441	繰延税金負債	1,220
建物及び構築物	12,385	退職給付引当金	2,906
機械装置及び運搬具	12,773	役員退職慰労引当金	305
工具・器具及び備品	797	連結調整勘定	408
土地	13,286	その他	3,226
建設仮勘定	1,197	負債合計	51,397
無形固定資産	1,470	少数株主持分	
営業権	3	少数株主持分	1,691
商標権	258	資本の部	
ソフトウェア	1,049	資本金	4,772
その他	159	資本剰余金	8,520
投資その他の資産	12,322	利益剰余金	33,265
投資有価証券	9,604	その他有価証券評価差額金	2,283
繰延税金資産	143	為替換算調整勘定	633
その他	2,844	自己株式	10
貸倒引当金	269	資本合計	48,199
資産合計	101,287	負債、少数株主持分及び資本合計	101,287

連結損益計算書(自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月31日)

(単位:百万円)

売 上 高		154,884
売 上 原 価		77,821
売 上 総 利 益		77,062
販売費及び一般管理費		72,378
営 業 利 益		4,684
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	186	
受 取 保 険 金	113	
連 結 調 整 勘 定 償 却	103	
雑 収 入	370	773
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	93	
輸 入 雑 損 失	128	
雑 支 出	232	453
経 常 利 益		5,004
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	402	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	99	502
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	220	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	25	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	9	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	797	
代 行 返 上 追 加 抛 出 金	35	1,093
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,413
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,207
法 人 税 等 調 整 額		344
少 数 株 主 利 益		87
当 期 純 利 益		2,462

連結剰余金計算書

(自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月31日)

(単位:百万円)

(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		8,520
資 本 剰 余 金 増 加 高		
転換社債の株式転換による増加高	0	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		8,520
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		31,594
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	2,462	2,462
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	772	
取 締 役 賞 与 金	4	
持分法適用範囲変更に伴う減少高	14	791
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		33,265

連結キャッシュ・フロー計算書

(自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月31日)

(単位:百万円)

営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	7,792
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	6,441
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	708
現 金 及 び 現 金 同 等 物 換 算 差 額	69
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	573
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 首 残 高	14,140
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	14,714

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 770,908個

2. 議案および参考事項

第1号議案 第60期利益処分案承認の件

議案の内容は、添付書類23頁に記載のとおりであります。

当期の利益処分は、財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に必要な内部留保の蓄積および安定的な利益還元を基本とし、中長期的観点から総合的に勘案いたしまして、引き続き内部留保に努めさせていただきます。

株主配当金につきましては、会社をどまぐ環境が依然として厳しい折から、前期に引き続き、1株につき10円とさせていただきますと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

(1) 変更の理由

「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成15年法律第132号)が施行され、定款の定めにより取締役会の決議をもって自己株式の取得が認められたことから、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、第6条(自己株式の取得)を新設するものであります。

これに伴い、現行第6条を第7条に統合して、条項の整理を行うものであります。

(2) 変更の内容

変更案の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分であります。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(新 設)</p> <p>(1単元の株式の数)</p> <p>第6条 当会社の1単元の株式の数は100株とする。</p> <p>(単元未満株券の不発行)</p> <p>第7条 当会社は、1単元の株式の数に満たない株式(以下「単元未満株式」という。)に係わる株券を発行しない。ただし、株式取扱規則に定めるところについてはこの限りでない。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>第6条 当会社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。</p> <p>(1単元の株式の数および単元未満株券の不発行)</p> <p>第7条 当会社の1単元の株式の数は100株とする。</p> <p>2 当会社は、1単元の株式の数に満たない株式(以下「単元未満株式」という。)に係わる株券を発行しない。ただし、株式取扱規則に定めるところについてはこの限りでない。</p>

第3号議案 取締役11名選任の件

取締役全員11名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
1	喜 岡 浩 二 (1942年1月18日生)	1964年4月 当社入社 1987年6月 当社取締役 1991年6月 当社常務取締役 1993年3月 大日本紙業(株)取締役(現任) 1994年6月 当社代表取締役専務取締役 1996年6月 当社代表取締役副社長 2002年10月 当社代表取締役社長(現任)	19,464株
2	千 葉 茂 春 (1941年1月31日生)	1964年4月 当社入社 1988年6月 当社取締役 1991年6月 当社常務取締役 1995年11月 当社代表取締役専務取締役 2003年6月 当社代表取締役専務執行役員 2004年4月 当社代表取締役副社長(現任) 2004年4月 カゴメラビオ(株)代表取締役社長(現任)	27,705株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
3	石黒 幸雄 (1946年2月15日生)	1968年3月 当社入社 1994年6月 当社取締役 2000年6月 当社常務取締役 2003年6月 当社代表取締役専務執行役員(現任) 2004年3月 大日本紙業(株)取締役(現任) 2004年4月 当社本社スタッフ部門担当(現任)	14,400株
4	成田 啓至 (1942年6月29日生)	1966年3月 当社入社 1990年6月 当社取締役 1995年11月 当社常務取締役 1999年4月 サウンドフーズ(株)代表取締役社長(現任) 2000年6月 当社名古屋本社担当(現任) 2001年6月 カゴメ不動産(株)代表取締役社長(現任) 2003年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	559,442株
5	高田 卯基 (1944年6月25日生)	1967年3月 当社入社 1991年6月 当社取締役 1996年6月 当社常務取締役 2002年11月 当社生産・調達担当(現任) 2003年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	20,070株
6	平岡 泰樹 (1944年9月18日生)	1968年3月 当社入社 1996年6月 当社取締役 2001年6月 当社常務取締役 2003年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 2004年4月 当社営業担当(現任)	5,000株
7	高橋 哲也 (1945年7月6日生)	1969年3月 当社入社 1992年6月 当社情報システム部長 2000年6月 当社取締役 2003年6月 当社取締役執行役員(現任) 2003年10月 当社ロジスティクス部長(現任)	12,121株
8	小嶋 厚 (1949年3月13日生)	1971年7月 当社入社 1998年4月 当社冷凍食品BUディレクター 2000年6月 当社取締役 2002年4月 当社業務用BUディレクター(現任) 2003年6月 当社取締役執行役員(現任)	8,400株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
9	西 秀 訓 (1951年1月6日生)	1975年4月 当社入社 1996年11月 当社経営企画室長 2000年6月 当社取締役 2003年6月 当社取締役執行役員(現任) 2004年4月 当社東京支店長(現任)	6,600株
10	浅野 正 心 (1952年9月28日生)	1975年4月 当社入社 1995年6月 当社営業推進部長 2000年6月 当社取締役 2003年6月 当社取締役執行役員(現任) 2004年4月 当社コーポレートプラント戦略室長(現任)	4,600株
11	石 樽 康 利 (1949年8月12日生)	1973年4月 当社入社 1999年4月 当社飲料BUディレクター 2000年6月 当社取締役(現任) 2004年4月 KAGOME INC. プレジデント兼 CEO(現任)	17,830株

(注) 候補者と会社間に、特別の利害関係はありません。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役山口祥隆氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
岩 崎 宏 (1945年1月3日生)	1967年3月 大日本紙業株式会社入社 1993年3月 同社取締役 2001年3月 同社常勤監査役(現任)	株

(注) 1. 候補者と会社間に、特別の利害関係はありません。

2. 岩崎 宏氏は、株式会社社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

第5号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって任期満了により監査役を退任される山口祥隆氏に対し、在任中の功労に報いるため、従来慣例に従い当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等については、監査役の協議にご一任いただきたいと存じます。

退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
山 口 祥 隆	1996年6月 当社監査役(現任)

以 上